

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	08
事務事業名	財産管理事務								
担当部署	総務部管財課	0109000	電話	0187-63-1111			内線	276	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	99:該当なし
	施策の大綱	99:該当なし
	施策	99:該当なし
	施策の内容	99:該当なし
根拠法令等	財務規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	財産管理に係る適切な運営事務を行うとともに、遊休資産の貸付・売払い等による収入確保を図る。また、損害賠償保険等に参加し、災害等による建物等の損害や市所有の施設が起因した場合の万が一の損害賠償に対応する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市有財産
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①普通財産の管理・貸付業務 ②一般競争入札・随意契約による売払い業務 (用途廃止された市有地・法定外公共用財産等) ③建物総合損害共済・総合賠償補償保険への加入
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①市の財政状況が厳しい中で、遊休資産等の売却や貸付によって、今後の財源確保の一役を担うことが出来る。 ②施設の損害や被災住民等への賠償についても共済保険等の適用を受けることで、市の経費負担の軽減が図られる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 市有地貸付件数	件	21	25	26
	② 市有地売払件数	件	26	13	12
	③ 保険加入件数	件	128	128	128
成果 (事業の成果を測る)	① 市有地貸付料	千円	15,435	15,728	16,124
	② 市有地売払料	千円	25,285	17,313	6,267
	③				
投入コスト	決算額		86,255千円	63,013千円	68,241千円
		一般財源	45,535千円	29,972千円	44,536千円
	人件費		4,282千円	4,228千円	4,279千円
		一般職員の年間従事人数	0.6人	0.6人	0.6人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	90,537千円	67,241千円	72,520千円

事業を取り巻く環境	統合や廃止などによる未利用施設や遊休土地の発生が見込まれ、維持管理経費の増加が今後とも予想される。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	市民の財産である公有財産は、その効率的な利活用を図るため、今後とも引き続き良好な状態を保てるよう維持管理していく必要がある。また、事故や災害時の不測の損害賠償等に備えるため損害賠償保険への加入は不可欠である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	普通財産(用途がなくなった土地や建物)について、売却処分することで市の収入確保に資するとともに、当該財産の維持管理費や事務作業量等の削減が図られる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	財産管理事務については、現在配置されている人員で対応しており、土地等の売却に伴う測量についても技術の持った職員で対応するなどコスト削減に努めている。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続	公有財産については、今後とも引き続き良好な状態を保てるよう維持管理していくとともに、遊休資産については売却可能な財産と区別し、ホームページへの掲載と売却紹介業務(宅地建物取引業協会)の活用を行いながら販売促進を図る。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	